



2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日
東上場会社名 UUUM株式会社
コード番号 3990 URL https://www.uuum.co.jp/

上場取引所

代表者 (役職名) 代表取締役
社長執行役員 兼CEO (氏名) 鎌田 和樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 渡辺 崇 (TEL) 03-5414-7258

四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第3四半期の連結業績(2021年6月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	16,932	—	594	27.7	597	25.9	365	23.7
2021年5月期第3四半期	17,450	4.1	465	△54.5	474	△53.5	295	△43.2

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 362百万円(19.9%) 2021年5月期第3四半期 302百万円(△42.0%)

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、売上高において大きな影響が生じるため対前年同四半期増減率を記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	18.47	18.08
2021年5月期第3四半期	15.04	14.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	10,815	4,340	39.6
2021年5月期	9,728	3,960	40.5

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 4,277百万円 2021年5月期 3,943百万円

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、2022年5月期第3四半期に係る各数値については同基準適用後の数値であります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年5月期	—	0.00	—		
2022年5月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	—	800	△1.9	815	△4.7	490	△10.7	24.76
	~		~	~	~	~	~	~	~
	24,500		930	13.9	945	10.4	570	3.8	28.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、上記業績予想は同基準適用後の数値であります。同基準の適用により売上高において大きな影響が生じるため対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年5月期3Q	19,892,100株	2021年5月期	19,748,100株
2022年5月期3Q	121,200株	2021年5月期	一株
2022年5月期3Q	19,800,536株	2021年5月期3Q	19,664,129株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と売上高の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、前第3四半期連結累計期間と比較しての売上高の増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞から徐々に回復が見られるものの、引き続き先行きが不透明な状況であります。

このような事業環境のもと、当社グループは新たなクリエイターの獲得や育成、クリエイターを活用したプロモーションビジネスの拡大など、事業基盤の強化に努めるとともに、グッズ、チャンネル運営、ゲーム、といった事業の更なる拡大にも注力してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当社主催のオフラインイベントが実施できなかったことなどによる影響を受けました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高16,932,199千円(前年同四半期は17,450,882千円)、営業利益594,491千円(前年同期比27.7%増加)、経常利益597,306千円(前年同期比25.9%増加)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は365,714千円(前年同期比23.7%増加)となりました。

なお、当社グループは動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、10,815,356千円となり、前連結会計年度末に比べ1,087,306千円増加いたしました。

流動資産は7,581,757千円となり、前連結会計年度末に比べ799,179千円増加いたしました。この主な内訳は、現金及び預金の増加775,185千円、仕掛品の増加203,372千円、未収消費税等の減少312,562千円、売掛金の減少125,531千円によるものであります。

固定資産は3,233,598千円となり、前連結会計年度末に比べ288,127千円増加いたしました。この主な内訳は、投資その他の資産の増加267,760千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、6,475,180千円となり、前連結会計年度末に比べ708,058千円増加いたしました。この主な内訳は、買掛金の増加1,372,378千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の減少508,326千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、4,340,175千円となり、前連結会計年度末に比べ379,247千円増加いたしました。この主な内訳は、新株予約権の行使による資本金の増加18,784千円及び資本剰余金の増加18,784千円、自己株式の取得による減少99,978千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上365,714千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の通期連結業績予想につきましては、2021年10月14日に公表いたしました数値から変更しております。詳細につきましては、本日開示いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,021,836	3,797,022
売掛金	2,382,354	2,256,823
商品	125,768	319,875
仕掛品	16,112	219,485
貯蔵品	1,350	461
未収消費税等	1,107,452	794,889
その他	127,702	193,198
流動資産合計	6,782,578	7,581,757
固定資産		
有形固定資産	274,388	310,303
無形固定資産		
のれん	194,385	134,058
契約関連無形資産	630,000	577,500
その他	416,016	513,294
無形固定資産合計	1,240,401	1,224,853
投資その他の資産		
投資有価証券	573,450	887,347
敷金及び保証金	574,956	525,800
その他	282,273	285,292
投資その他の資産合計	1,430,681	1,698,441
固定資産合計	2,945,471	3,233,598
資産合計	9,728,050	10,815,356
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,644,165	3,016,544
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	635,496	434,787
未払法人税等	222,332	99,943
賞与引当金	140,480	120,307
役員賞与引当金	29,332	7,822
その他	811,110	811,693
流動負債合計	4,982,917	5,991,098
固定負債		
長期借入金	779,748	472,131
その他	4,456	11,950
固定負債合計	784,204	484,081
負債合計	5,767,121	6,475,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,048	823,833
資本剰余金	774,048	814,495
利益剰余金	2,356,825	2,722,543
自己株式	—	△99,978
株主資本合計	3,935,923	4,260,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,256	16,885
その他の包括利益累計額合計	7,256	16,885
新株予約権	14,362	14,362
非支配株主持分	3,387	48,034
純資産合計	3,960,928	4,340,175
負債純資産合計	9,728,050	10,815,356

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)
売上高	17,450,882	16,932,199
売上原価	12,847,441	11,879,116
売上総利益	4,603,441	5,053,083
販売費及び一般管理費	4,137,741	4,458,591
営業利益	465,700	594,491
営業外収益		
受取利息	36	34
為替差益	—	7,552
その他	25,563	13,822
営業外収益合計	25,599	21,409
営業外費用		
支払利息	7,597	5,827
為替差損	6,147	—
損害賠償金	448	8,510
その他	2,796	4,257
営業外費用合計	16,990	18,594
経常利益	474,309	597,306
税金等調整前四半期純利益	474,309	597,306
法人税等	179,309	244,482
四半期純利益	294,999	352,823
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△759	△12,891
親会社株主に帰属する四半期純利益	295,759	365,714

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)
四半期純利益	294,999	352,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,256	9,629
その他の包括利益合計	7,256	9,629
四半期包括利益	302,256	362,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,015	375,344
非支配株主に係る四半期包括利益	△759	△12,891

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引において、従来は顧客から受領する対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受領する対価から関連する原価を控除した純額、あるいは手数料の金額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は2,485,296千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等(以下、時価算定会計基準)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(固定資産の耐用年数の変更)

当社は、本社オフィスの一部返却及び賃貸借契約期間の変更に伴い、返却に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮するとともに、継続利用となる固定資産については耐用年数の見直しを行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ39,793千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。